

Title	介護職員の賃金が労働供給に与える影響
Author(s)	桑村, 英実; 日比, 嵩浩; 牧田, 浩幸 他
Citation	大阪大学経済学. 2019, 68(3 - 4), p. 52-52
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/71471
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

行った。地域での防災活動を示す説明変数は4つの回帰式いずれにおいても統計的に有意な結果は得られなかった。したがって【仮説4】は棄却された。また、【仮説5】は部分的に支持できる結果となった。例えば「準備行動」には震度4-5程度の地震を心配していることが、「確認行動」には震度6-7の地震や土砂災害・水害を心配していることが統計的に有意な説明変数となった。防災行動全般に関して見ると、地域防災活動への関わりが重要なファクターとなっており、如何に地域防災活動に関わってもらうか、という点に今後の政策の力点を置くべきであると考えられる。また、自力での避難困難な人がいる家庭は防災行動が進んでいない、という本来あるべき姿とは逆の現状が確認された。防災政策で今後、重点的に政策を進めるべき層について注意していくことが望まれる。

日本では古くから災害と隣り合わせの生活を送ってきており、それは今なお変わらず、我々が直面している大きな問題である。そして、多くの人々が少しでも人々の命を守るためにありとあらゆる手を尽くしてきており、避難訓練や防災教育等のシステムが構築されてきた。しかし、長年にわたり一般的に有効と信じられてきた政策は、必ずしも効果の期待できるものばかりではなかったことが今回の研究で示唆された。既に浸透しているシステムを存分に利用しつつ、注力すべき点を調整するだけでより大きな効果を期待できると考えられる。ただし、本論文での避難行動に関する提言はあくまで理論モデルに従ったものに過ぎない。提言の是非を実験等で実証する必要がある、その点は今後の課題としたい。

【平成30年度 学生懸賞論文受賞作 優秀賞要旨】

介護職員の賃金が労働供給に与える影響

桑村英実 日比嵩浩 牧田浩幸 松尾佑太

本稿の目的は、介護職員の賃金が労働時間に与える影響を実証的に明らかにすることである。賃金の内生性に対処するため、市町村ごとの介護報酬の上乗せ率を操作変数に採用した。2009年、2012年、2015年の「訪問介護職」「施設介護職」2職種の常勤正社員と非常勤非正規社員を分析対象とし、推定には介護労働安定センターが毎年行っている「介護労働実態調査」の上記の3年分の個票データの他、「厚労省社保審分科会」、総務省統計局の資料を使用した。推定結果は以下の通りである。(1)施設介護の正規社員の場合、賃金が1%上昇すると2009年から2012年にかけて有意に0.08~0.2%労働

時間が減少したが、2015年では有意ではないものの労働時間を増やした、(2)施設介護の非正規社員は正規社員同様、2009年から2015年にかけて1%の賃金上昇に対して0.45~1.6%程度労働時間を減らした、(3)訪問介護の正規社員の場合、賃金は労働時間に対して有意に影響を及ぼしていない、(4)訪問介護の非正規社員の場合、1%の賃金上昇に対して1.3~2.5%程度労働時間は減少した、(5)非正規社員に関して、年収103万円未満の労働者の労働時間の弾力性の絶対値は103万円以上の人よりも大きく、103万円の壁を設けることによって労働時間が大きく減っていた。